

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 (URL <http://www.riso.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL (03) 5441-6604
 決算取締役会開催日 平成14年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	38,641	(2.7)	2,955	(87.2)	2,750	(135.6)
13年9月中間期	37,631	(8.0)	1,578	(44.9)	1,167	(35.6)
14年3月期	81,906		5,595		4,538	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,539	(365.5)	109	68	104	34
13年9月中間期	330	(10.4)	22	67	-	-
14年3月期	1,595		110	71	109	40

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 14,040,818株 13年9月中間期 14,590,746株 14年3月期 14,415,467株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	106,643	60,441	56.7	4,314	52
13年9月中間期	117,492	58,666	49.9	4,038	60
14年3月期	113,364	59,983	52.9	4,268	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 14,008,947株 13年9月中間期 14,526,461株 14年3月期 14,053,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	580	3,501	1,033	34,165
13年9月中間期	1,775	168	796	39,866
14年3月期	6,535	1,280	11,762	32,454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	82,900	5,900	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 221円29銭

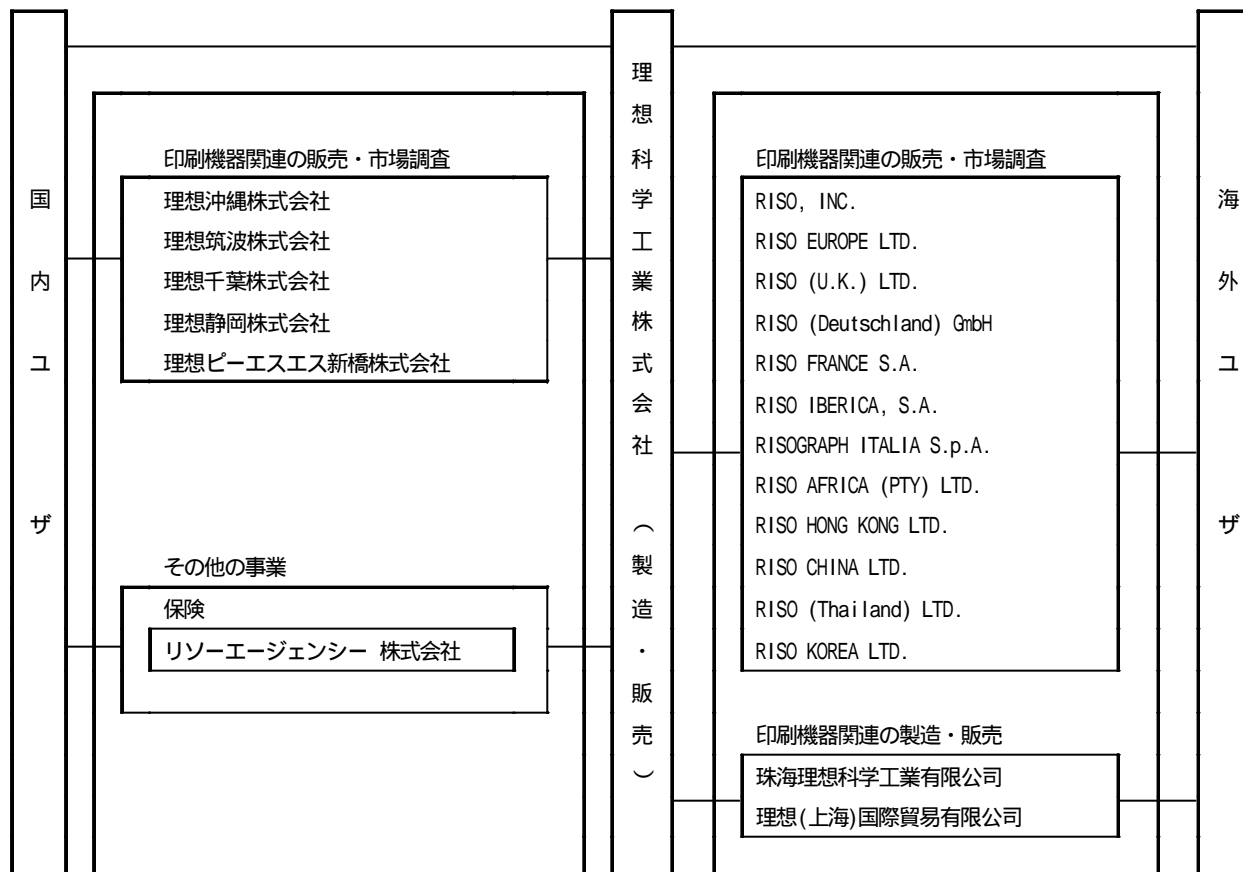
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社1社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、保険代理業を営んでおります。

尚、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に区分して記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 理想松戸株式会社は平成14年4月1日付をもって社名変更し、理想千葉株式会社となりました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社では「世界に類のないものを創る」ことを開発方針とし、孔版技術を中心とした積極的な商品開発を軸に事業を運営してまいりました。IT関連技術の急速な進歩等、当社を取り巻く事業環境の激変にいち早く対応し、多枚数領域での最適なプリントソリューションの提供を通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は今後さらなる企業体質の強化を図るため、下記の5項目を基本方針とする中期経営計画を達成すべく、全社を挙げて取り組んでおります。

- 開発・製造部門の効率化、コストダウンの徹底
- 内外営業の収益安定強化
- 新規商品開発およびサービス事業開発の推進
- 海外生産の積極展開
- 無駄のない筋肉質の企業体質への転換

以上の施策に則った諸活動により、企業体質の抜本的な変革を図るとともに、売上の増強、収益体質の強化に努め、中期経営計画の最終年にあたる平成16年3月期にROE 8%および売上高営業利益率10%の達成を目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、年間の業績を見極めたうえで期末に決定することとし、従来同様、お支払は年1回（定時株主総会終了後）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

取締役会をはじめとする経営管理組織については、制度の将来像を展望しつつ、コーポレートガバナンス充実を図り、事業環境の変化に迅速に対応できるよう一層その整備充実に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間において当社グループは、中期経営計画を達成すべく様々な活動を行ってまいりました。

国内市場におきましては、ネットワーク環境下で1枚から多枚数までの低ランニングコスト印刷用途を提案してきた「シリーズ」を中級機種まで拡大いたしました。また、世界規模で重要度が増している環境保全にも積極的に取り組み、植物性油脂(大豆油)を利用したリソグラフ用インク『RISO SOYインクRP』の価格を改定、従来タイプのインクと価格差をなくし、多くのお客様に導入いただけるよう積極的に販売いたしました。

一方海外市場におきましては、低価格印刷機『RISO K5500』を本格的に新興成長市場向けに、さらに一体型同時2色印刷機『RISO V8000』を第二四半期より欧米市場に投入、販売力強化に努めました。

また利益面におきましては、製造のコストダウンや高付加価値商品の売上増に加え、諸経費の圧縮にも努めました。

以上のような活動の結果、ユーロ高の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は386億4千1百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は27億5千万円(前年同期比135.6%増)、中間純利益は15億3千9百万円(前年同期比365.5%増)となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に見ますと、国内におきましてはハードは苦戦いたしました但しサプライが堅調に推移し、売上高は183億円(前年同期比1.5%増)となりました。

米州におきましては、北米では競争激化の影響を受け、中南米では通貨不安のため積極策への展開が果せず、売上高は、73億円(前年同期比5.0%減)となりました。

欧州におきましては、フランスやドイツ等の各販売子会社が販売網の強化と直販体制による販売力の強化に努め、業績は順調に推移いたしました。その結果ユーロ高の影響もあり、売上高は69億円(前年同期比12.6%増)となりました。

アジアにおきましては、販売子会社の業績が順調に推移、その結果売上高は59億円(前年同期比6.2%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少及び未払金の減少等支出の要因がありましたが、売上債権の減少、投資有価証券の売却を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金は34,165百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は580百万円(前年同期は1,775百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少2,721百万円があるものの、仕入債務の減少4,608百万円及び未払金の減少1,325百万円が大きかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,501百万円(前年同期比1,982.9%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6,085百万円及び有形固定資産の取得による支出1,837百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,033百万円(前年同期比29.7%減)となりました。これは主に短期借入金の純減少426百万円、配当金の支払いによる支出701百万円等によるものです。

3. 通期の見通し

当社グループは、販売力強化を今期の最重要課題として注力しております。同時にサプライ生産の集約化や中国におけるハード委託生産の拡大によるコストダウンに努め、高収益化実現に邁進する所存であります。

国内につきましては、簡易印刷機プリントゴッコは厳しい状況が続きますが、事務用印刷機リソグラフ関連は堅調なサプライ販売に支えられ、全般的には前期と同水準で推移するものと予想しております。

また、米州におきましては、引き続き競争の激化が予想されます。欧州では、販売子会社の好調な業績が持続いたします。中国・アジア市場においては、低価格印刷機の拡販を主因とする売上増加を想定しております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高829億円(前期比1.2%増)、連結経常利益59億円(前期比30.0%増)、連結当期純利益31億円(前期比94.2%増)を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル120円、ユーロ113円を前提としております。

(4) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	30,680		34,031		31,111	
2. 受取手形及び売掛金	14,032		14,203		17,209	
3. 有価証券	9,430		1,199		1,798	
4. たな卸資産	11,806		12,116		11,729	
5. 繰延税金資産	2,811		2,969		3,101	
6. その他	2,541		1,810		2,277	
貸倒引当金	537		494		510	
流動資産合計	70,767	60.2	65,836	61.7	66,718	58.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,193		5,878		6,024	
(2) 機械装置及び運搬具	1,696		1,989		2,246	
(3) 工具器具備品	7,110		1,439		1,844	
(4) 土地	14,010		14,898		14,898	
(5) 建設仮勘定	38		1,401		92	
(6) その他	-		4,865		4,986	
	29,049	24.7	30,471	28.6	30,092	26.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	431		527		655	
(2) ソフトウェア	1,553		1,069		1,062	
(3) 連結調整勘定	-		90		98	
(4) その他	192		211		187	
	2,178	1.9	1,898	1.8	2,004	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,231		3,170		8,915	
(2) 長期貸付金	301		447		534	
(3) 繰延税金資産	1,637		1,882		1,628	
(4) その他	3,997		3,585		3,987	
貸倒引当金	670		649		515	
	15,497	13.2	8,436	7.9	14,550	12.8
固定資産合計	46,725	39.8	40,806	38.3	46,646	41.1
資産合計	117,492	100.0	106,643	100.0	113,364	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	15,059		11,873		16,682	
2. 短期借入金	6,809		6,937		7,923	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	7		47		6	
4. 1年以内に償還予定の 転換社債	10,000		-		-	
5. 未払法人税等	993		1,502		1,377	
6. 賞与引当金	1,506		1,513		1,541	
7. 製品保証引当金	50		107		187	
8. その他	3,748		3,541		5,313	
流動負債合計	38,175	32.5	25,522	23.9	33,032	29.1
固定負債						
1. 転換社債	17,191		17,153		17,153	
2. 長期借入金	134		358		124	
3. 退職給付引当金	1,829		2,053		1,897	
4. 役員退職慰労引当金	827		888		859	
5. 連結調整勘定	23		-		-	
6. その他	-		88		135	
固定負債合計	20,006	17.0	20,543	19.3	20,169	17.8
負債合計	58,181	49.5	46,066	43.2	53,201	46.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	644	0.6	135	0.1	179	0.2
(資本の部)						
資本金	14,114	12.0	-	-	14,114	12.5
資本準備金	14,779	12.6	-	-	14,779	13.0
連結剰余金	31,608	26.9	-	-	32,969	29.1
その他有価証券評価差額金	690	0.6	-	-	409	0.4
為替換算調整勘定	1,144	1.0	-	-	152	0.1
自己株式	0	0.0	-	-	1,317	1.2
資本合計	58,666	49.9	-	-	59,983	52.9
資本金	-	-	14,114	13.2	-	-
資本剰余金	-	-	14,779	13.9	-	-
利益剰余金	-	-	33,776	31.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	252	0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	520	0.5	-	-
自己株式	-	-	1,455	1.4	-	-
資本合計	-	-	60,441	56.7	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	117,492	100.0	106,643	100.0	113,364	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		37,631	100.0		38,641	100.0		81,906	100.0
売上原価		18,755	49.8		18,037	46.7		40,307	49.2
売上総利益		18,875	50.2		20,603	53.3		41,599	50.8
販売費及び一般管理費		17,296	46.0		17,648	45.7		36,003	44.0
営業利益		1,578	4.2		2,955	7.6		5,595	6.8
営業外収益									
1. 受取利息	170			74			295		
2. 受取配当金	13			13			-		
3. 連結調整勘定償却額	5			-			8		
4. 投資有価証券売却益	-			67			-		
5. その他	89	277	0.7	171	326	0.8	168	472	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	435			267			808		
2. 投資有価証券売却損	-			-			118		
3. 為替差損	96			147			313		
4. その他	156	689	1.8	116	531	1.3	289	1,529	1.9
経常利益		1,167	3.1		2,750	7.1		4,538	5.5
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	57	57	0.1
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	404	404	1.1	-	-	-	1,568	1,568	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		762	2.0		2,750	7.1		3,028	3.7
法人税、住民税及び事業税	900			1,498			2,333		
法人税等調整額	495	405	1.1	278	1,219	3.1	955	1,377	1.7
少数株主損益		26	0.0		9	0.0		54	0.1
中間(当期)純利益		330	0.9		1,539	4.0		1,595	1.9

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		32,211		-		32,211
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社減少による剰余金 増加高	-	-	-	-	96	96
連結剰余金減少高						
1. 配当金	730		-		730	
2. 役員賞与	30		-		30	
3. 利益による自己株式消却額	172	934	-	-	172	934
中間(当期)純利益		330		-		1,595
連結剰余金中間期末(期末)残高		31,608		-		32,969
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		14,779		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		14,779		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		32,969		-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	1,539	1,539	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		702		-	
2. 役員賞与	-		30	732	-	
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		33,776		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	762	2,750	3,028
減価償却費	2,410	1,300	5,168
連結調整勘定償却額	5	8	8
退職給付引当金の増減額(減少:)	91	156	158
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	38	28	5
貸倒引当金の増減額(減少:)	133	163	114
受取利息及び受取配当金	183	87	295
支払利息	435	267	808
為替差損益(差益:)	17	0	84
投資有価証券売却損益(益:)	-	67	118
投資有価証券評価損	404	-	1,568
売上債権の増減額(増加:)	1,754	2,721	380
たな卸資産の増減額(増加:)	427	240	739
仕入債務の増減額(減少:)	1,942	4,608	1,043
未払金の増減額(減少:)	-	1,325	-
役員賞与の支払額	31	30	30
その他	601	60	71
小計	3,635	976	9,723
利息及び配当金の受取額	183	87	295
利息の支払額	438	271	820
法人税等の支払額	1,604	1,372	2,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	580	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	196
定期預金の払出による収入	4,000	60	4,001
有価証券の取得による支出	-	999	199
有価証券の売却による収入	100	-	299
有形固定資産の取得による支出	2,623	1,837	3,885
無形固定資産の取得による支出	319	221	413
投資有価証券の取得による支出	900	3	934
投資有価証券の売却による収入	6	6,085	560
貸付金の貸付けによる支出	115	189	295
貸付金の回収による収入	15	231	273
その他	3	375	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	3,501	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額(純減少:)	109	426	509
長期借入れによる収入	0	233	1
長期借入金の返済による支出	0	1	13
社債の償還による支出	-	-	10,038
自己株式の取得による支出	173	137	1,490
配当金の支払額	731	701	731
その他	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	1,033	11,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	176	180
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,085	1,710	6,325
現金及び現金同等物の期首残高	38,780	32,454	38,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,866	34,165	32,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社26社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司	すべての子会社25社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司	すべての子会社25社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 RISO KOREA LTD.は、当連結会計年度中に設立され連結の範囲に含めることとなりました。一方、DIGITAL THAI CO.,LTD.は、清算により連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しております。なお、関連会社がないため、持分法は適用していません。	持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用していない関連会社(株アヴニール)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用していない関連会社(株アヴニール)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左
項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

<p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前中間純利益の金額に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。ただし、連結会社間取引における為替予約及び通貨オプション取引については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「工具器具備品」等を含めて表示してありました営業用資産は、重要性が増加したため、前連結会計年度より有形固定資産「その他」として区分掲記しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました未払金の減少額(前中間連結会計期間 1,308百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,590百万円であります。</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 1,185百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,363百万円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,372百万円であります。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378百万円 支払手形 1,057百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 5,366百万円 退職給付引当金繰入額 192 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 賞与引当金繰入額 1,088 〃 貸倒引当金繰入額 161 〃 研究開発費 1,915 〃</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 5,321百万円 退職給付費用 294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 28 〃 賞与引当金繰入額 1,164 〃 貸倒引当金繰入額 147 〃 研究開発費 2,040 〃</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 11,629百万円 退職給付費用 431 〃 役員退職慰労引当金繰入額 58 〃 賞与引当金繰入額 1,272 〃 研究開発費 3,826 〃</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 30,680百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円 預入期間が3か月以内の公社債投資信託(有価証券勘定) 9,231百万円 現金及び現金同等物 39,866百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 34,031百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 65百万円 預入期間が3か月以内の公社債投資信託(有価証券勘定) 199百万円 現金及び現金同等物 34,165百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 31,111百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 255百万円 預入期間が3か月以内の公社債投資信託(有価証券勘定) 1,598百万円 現金及び現金同等物 32,454百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173</td> <td>76</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549</td> <td>320</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> <td>396</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	173	76	96	工具器具備品	549	320	229	合計	722	396	325	1年内	134百万円	1年超	195百万円	合計	330百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	42百万円	1年超	118百万円	合計	161百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>65</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>375</td> <td>219</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>284</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	153	65	87	工具器具備品	375	219	156	合計	528	284	244	1年内	102百万円	1年超	146百万円	合計	249百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	56百万円	1年超	154百万円	合計	210百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166</td> <td>82</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>520</td> <td>316</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>399</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	166	82	83	工具器具備品	520	316	204	合計	686	399	287	1年内	117百万円	1年超	177百万円	合計	295百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	13百万円	1年超	88百万円	合計	102百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	173	76	96																																																																																																					
工具器具備品	549	320	229																																																																																																					
合計	722	396	325																																																																																																					
1年内	134百万円																																																																																																							
1年超	195百万円																																																																																																							
合計	330百万円																																																																																																							
支払リース料	91百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	83百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年内	42百万円																																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																																							
合計	161百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	153	65	87																																																																																																					
工具器具備品	375	219	156																																																																																																					
合計	528	284	244																																																																																																					
1年内	102百万円																																																																																																							
1年超	146百万円																																																																																																							
合計	249百万円																																																																																																							
支払リース料	69百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	66百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	56百万円																																																																																																							
1年超	154百万円																																																																																																							
合計	210百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	166	82	83																																																																																																					
工具器具備品	520	316	204																																																																																																					
合計	686	399	287																																																																																																					
1年内	117百万円																																																																																																							
1年超	177百万円																																																																																																							
合計	295百万円																																																																																																							
支払リース料	173百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																							
支払利息相当額	8百万円																																																																																																							
1年内	13百万円																																																																																																							
1年超	88百万円																																																																																																							
合計	102百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,062	2,875	1,186
(2) その他	5,844	5,838	5
合計	9,906	8,713	1,192

2 . 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド等	5,445
追加型公社債投資信託	3,984
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,517

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて404百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,589	2,152	436
(2) その他			
合計	2,589	2,152	436

2 . 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999
割引債券	199
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,017

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,780	2,226	554
(2) その他	5,824	5,671	152
合計	8,604	7,897	707

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	1,598
割引債券	199
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,017

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,568百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	時価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	3,928	3,905	23
	オプション取引	2,205	2,222	16
合計		6,134	6,128	39

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	時価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	2,255	2,310	54
	オプション取引	6,929	6,819	109
合計		9,185	9,130	164

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	時価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	2,798	2,845	47
	オプション取引	3,272	3,069	203
合計		6,071	5,915	250

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、「印刷機器関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,550	7,707	6,037	4,336	37,631	-	37,631
(2) セグメント間の内部売上高	10,738	0	209	115	11,063	(11,063)	-
計	30,288	7,707	6,246	4,452	48,694	(11,063)	37,631
営業費用	27,953	7,970	6,178	4,053	46,155	(10,103)	36,052
営業利益(又は営業損失)	2,335	262	67	398	2,539	(960)	1,578

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,905	7,325	6,856	4,554	38,641	-	38,641
(2) セグメント間の内部売上高	11,027	-	190	163	11,382	(11,382)	-
計	30,933	7,325	7,047	4,717	50,024	(11,382)	38,641
営業費用	27,609	7,730	6,787	4,475	46,603	(10,916)	35,686
営業利益(又は営業損失)	3,324	405	260	241	3,421	(465)	2,955

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,410	16,225	13,186	9,084	81,906	-	81,906
(2) セグメント間の内部売上高	21,958	0	380	380	22,719	(22,719)	-
計	65,368	16,225	13,566	9,464	104,625	(22,719)	81,906
営業費用	59,857	15,888	13,137	9,077	97,961	(21,650)	76,310
営業利益(又は営業損失)	5,510	337	428	387	6,664	(1,068)	5,595

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,707	6,158	5,632	19,499
連結売上高（百万円）	-	-	-	37,631
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.5％	16.3％	15.0％	51.8％

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,325	6,935	5,981	20,242
連結売上高（百万円）	-	-	-	38,641
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.0％	17.9％	15.5％	52.4％

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	16,225	13,495	11,590	41,310
連結売上高（百万円）	-	-	-	81,906
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.8％	16.5％	14.1％	50.4％

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア …… 中国、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
1株当たり純資産額 4,038円60銭	1株当たり純資産額 4,314円52銭	1株当たり純資産額 4,268円32銭
1株当たり中間純利益 22円67銭	1株当たり中間純利益 109円68銭	1株当たり当期純利益 110円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 104円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円40銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(5) 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
印刷機器関連事業	28,214	28,852	59,593
合 計	28,214	28,852	59,593

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注生産

当社グル - プは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
印刷機器関連事業	37,625	38,629	81,891
その他の事業	6	12	14
合 計	37,631	38,641	81,906

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。